

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	滑川市 (162060)
地域名 (地域内農業集落名)	早月加積地区 (四ツ屋、笠木、吉浦、三ヶ、中村、大島、追分、大掛、栗山、大窪)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	466.61 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	461.4 ha
② 田の面積	457.95 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	3.45 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	29.77 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	10.05 ha
(参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	47.75 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	8.15 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

地区内の中心経営体への農地集積率は約86%で、他地区と比較して最も集積しているが、農業従事者(農業法人の構成員を含む)の高齢化や農業機械の更新による経営コストの増大を契機とした農業離れ等により、今後、農業の担い手が不足する懸念がある。そのため、後継者の確保は喫緊の課題となっており、認定農業者の育成、新規就農者の支援、農業法人の構成員の確保等地域の实情に即した経営体の育成を進める必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

米・麦・大豆等の主要な作物以外に、海洋深層水トマト、エゴマ、花卉球根、そば等の生産に取り組む。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
積極的にスマート農業に取り組むことで効率の良い農業を目指す。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	88.4	%	将来の目標とする集積率
			88.4 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
後継者の育成により、法人を存続することで集積率の維持・向上を目指す。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
地域内の農業を担う者への経営農地の更なる集約化を目指し、農地所有者は出し手・売り手にかかわらず、原則として、農地を農地中間管理機構に貸し付けていく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農業を担う者が経営難等の事情で営農の継続が困難になった場合には、地域計画の見直しを行い、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて農業を担う者への貸付けを進めている。
(3)基盤整備事業への取組
農業の生産効率の向上等を図るため、農業者の要望を踏まえて、費用に見合った農排水路の基盤整備に取り組む。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
認定農業者や新規就農者の確保に努め、市・県・JAと相談体制を確立し、農地の斡旋、技術的指導や法人の合併などの支援を行っていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内の農業者で農地を管理することを基本とし、委託することにより効率化が期待できる作業に関しては委託することを検討し、遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				
ドローン等を活用しての水稻の直播作業や薬剤散布により、効率的な作業ができるよう取り組む。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稻・大豆	2.3 ha	ha	水稻・大豆	2.3 ha	ha	A	
認農		水稻・大豆	1.4 ha	ha	水稻・大豆	1.4 ha	ha	B	
認農		水稻・大麦・そば	8.1 ha	ha	水稻・大麦・そば	8.1 ha	ha	C	
認農		水稻・大豆・飼料用米・出荷野菜	62.4 ha	ha	水稻・大豆・飼料用米・出荷野菜	62.4 ha	ha	D	
認農		水稻・大豆・トマト・出荷野菜	36.9 ha	ha	水稻・大豆・トマト・出荷野菜	36.9 ha	ha	E	
認農		水稻・大麦・出荷野菜	30.4 ha	ha	水稻・大麦・出荷野菜	30.4 ha	ha	F	
認農		水稻・花卉球根	4.4 ha	ha	水稻・花卉球根	4.4 ha	ha	G	
認農		水稻・大豆・大麦・出荷野菜	92.8 ha	ha	水稻・大豆・大麦・出荷野菜	92.8 ha	ha	H	
認農		水稻・大麦・大豆・出荷野菜	65.5 ha	ha	水稻・大麦・大豆・出荷野菜	65.5 ha	ha	I	

利用者		水稲	2.9 ha	ha	水稲	2.9 ha	ha	J	
認農		水稲	11.2 ha	ha	水稲	11.2 ha	ha	K	
認農		水稲・出荷野菜	5.9 ha	ha	水稲・出荷野菜	5.9 ha	ha	L	
認農		ネギ、エゴマほか出荷野菜	4.5 ha	ha	ネギ、エゴマほか出荷野菜	4.5 ha	ha	M	
認農		水稲・大豆・飼料用米・出荷野菜	40.2 ha	ha	水稲・大豆・飼料用米・出荷野菜	40.2 ha	ha	N	
認農		水稲	3.0 ha	ha	水稲	3.0 ha	ha	O	
利用者		水稲・花卉球根	3.5 ha	ha	水稲・花卉球根	3.5 ha	ha	P	
認農		水稲	22.5 ha	ha	水稲	22.5 ha	ha	Q	
利用者		水稲	7.5 ha	ha	水稲	7.5 ha	ha	-	
利用者		水稲	0.4 ha	ha	水稲	0.4 ha	ha	-	
利用者		水稲	1.8 ha	ha	水稲	1.8 ha	ha	-	
計	20経営体		407.6 ha	0 ha		407.6 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。